



# 食べて応援・学んで未来 ～漁業と繋がるランチパスポート～

チーム名：地方自治体あり方変え隊  
所属：那覇市役所 経済観光部 商工農水課  
氏名：安田雅志 ・ 翁長朝輝 ・ 神里雄一

# 目次

STEP1

那覇市の紹介

那覇の  
水産業の現状



STEP2

水産業に携わる  
人々の想い  
( 課題の設定 )



STEP3

仮説の設定

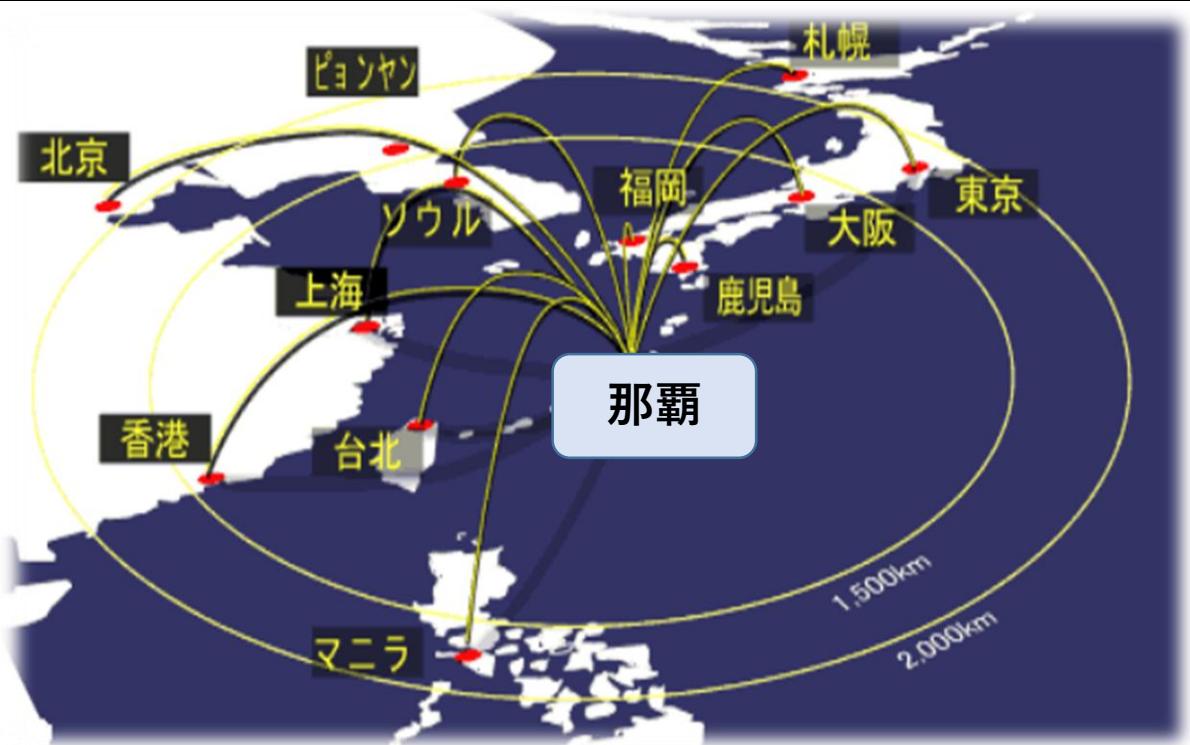


STEP4

政策アイディア



# 1 那覇市の紹介 (1/3)



人口  
約31万人

面積  
 $41.42\text{km}^2$

観光客  
854万人 (R6年)

観光収入  
4,340億円 (R6年)

- 鹿児島と台北のほぼ中間にあり、半径1,500km圏内には東京、平壌、香港、ソウル、北京、マニラなどの主要都市がある。
- 那覇市は交通・通信の要所として、東南アジア諸都市と日本を結ぶ「南の玄関」として優れた地理的条件を備えている。



【出典】那覇市HP（市のプロフィール）、令和6年度版那覇市の観光統計<観光入込統計調査>

## 市の名称

那覇の名前は、漁場を表す「なーば、ナバ（漁場）」に由来する説があり、漁業が盛んな町であった。

## 市魚 → マグロ

平成30年に、県内2か所目となる「マグロ類拠点産地」として、沖縄県より認定。

## 拠点産地の メリット

- ①ブランド力の向上
- ②販路拡大、消費活性化
- ③イベント開催等による地域経済への波及効果



泊漁港における水揚げ（那覇市内）



祝 那覇市マグロ類拠点産地認定

【出典】琉球新報デジタル 2018年7月13日10:37

# 1 那覇市の紹介 (2/3)

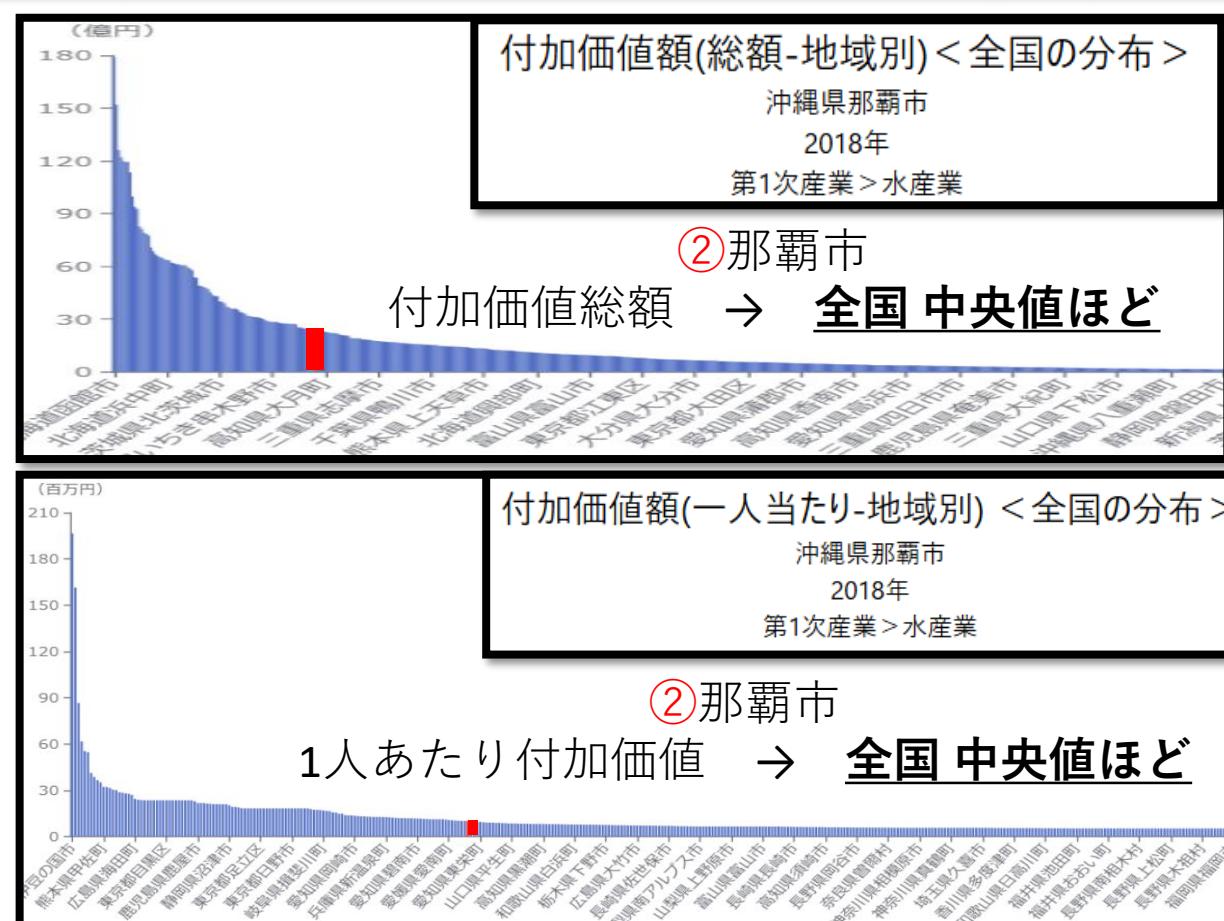
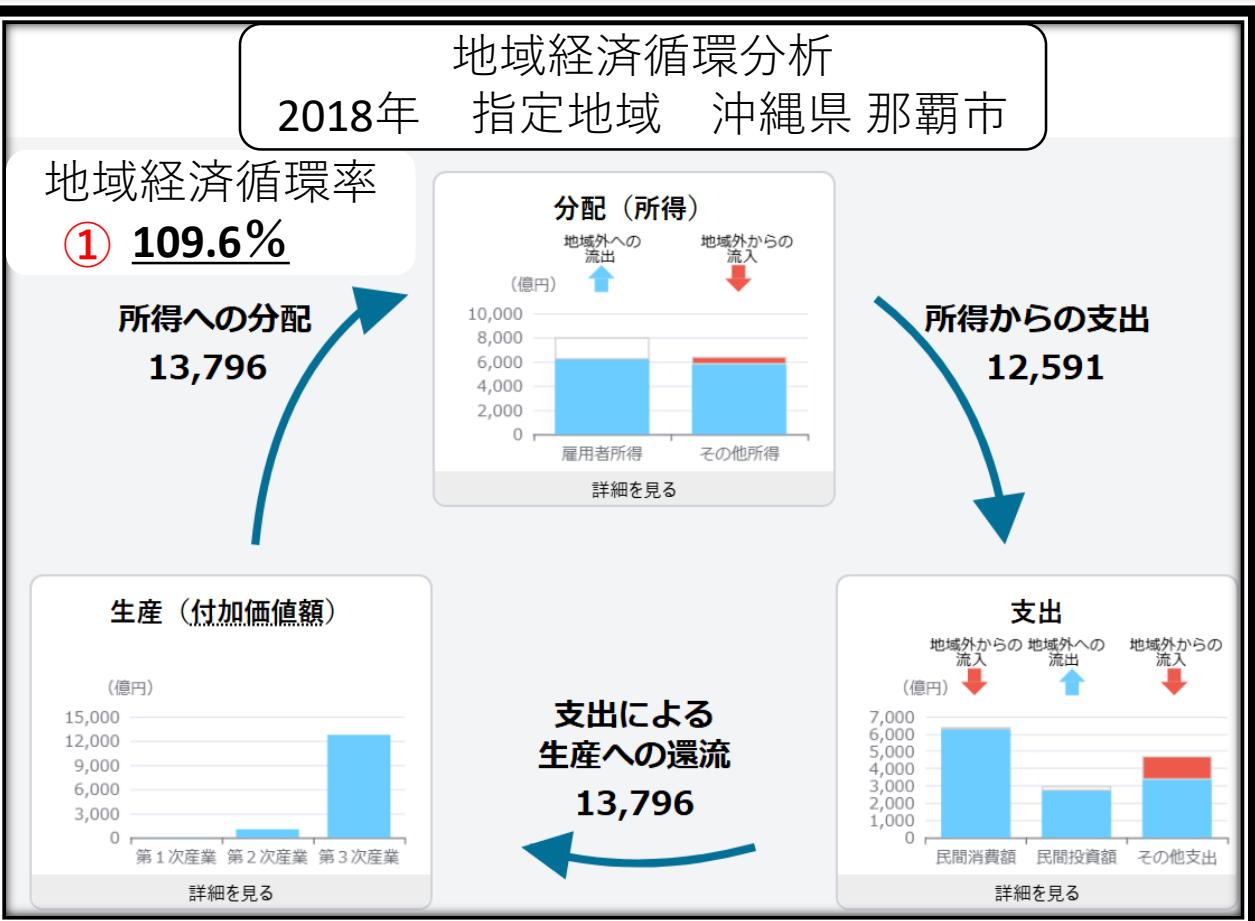
RESAS 地域経済分析システム

①地域経済循環分析：沖縄県内トップの109.6%。沖縄県及び41市町村のうち、**100%超えは那覇市のみ。**

②水産業の付加価値額：総額（24億円）→ **全国のおおよそ中央値（全国の真ん中）。**

1人当たり（1,000万円）→ **全国のおおよそ中央値**

(参考) 沖縄県内41市町村において、付加価値額の総額→1位、1人当たり付加価値額→5位



【出典】RESAS（地域経済循環分析：沖縄県那覇市 2018年）

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所  
(日本政策投資銀行グループ)受託作成） 地域経済循環分析（環境省）

【出典】RESAS（地域経済循環マップ：生産分析/沖縄県那覇市/2018年/付加価値額）

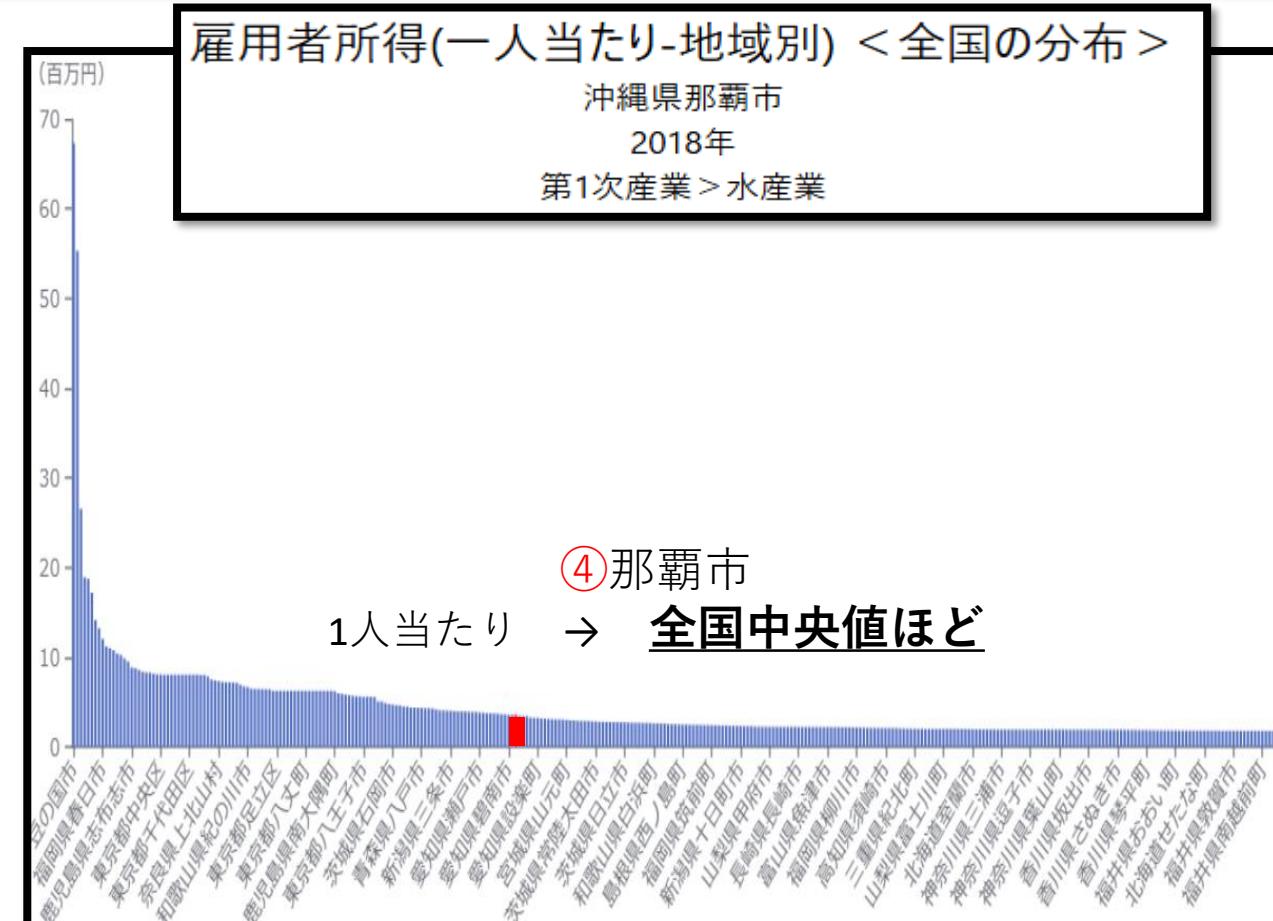
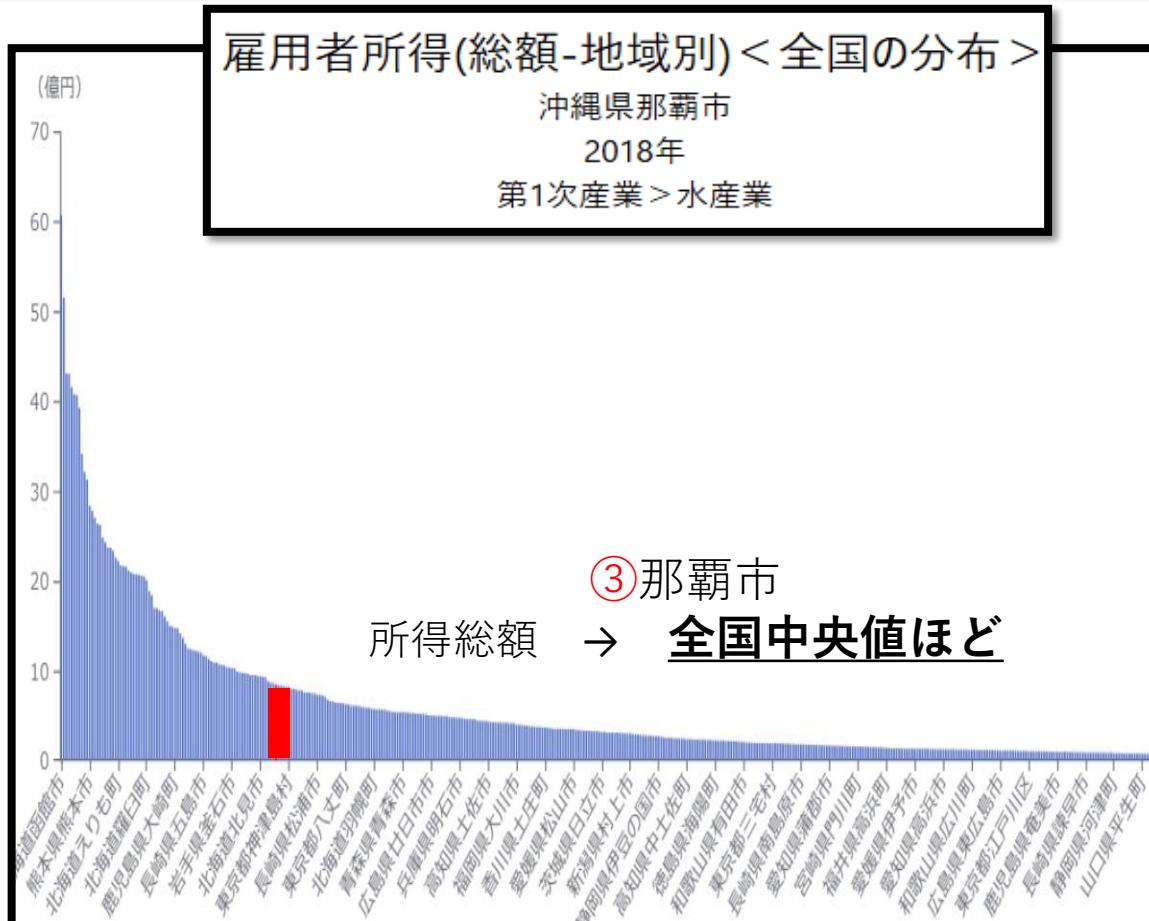
環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所  
(日本政策投資銀行グループ)受託作成） 地域経済循環分析（環境省）02

# 1 那覇市の紹介 (3/3)

RESAS 地域経済分析システム

③水産業の雇用者所得：総額 (8億円) → 全国のおおよそ中央値（全国の真ん中）。  
④ ツ : 1人あたり (356万円) → 全国のおおよそ中央値。

(参考) 沖縄県内41市町村においては、雇用者所得の総額→1位、1人当たり雇用者所得→5位



【出典】RESAS（地域経済循環マップ：生産分析/沖縄県那覇市/2018年/雇用者所得）

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成) 地域経済循環分析(環境省)

## 2 那覇の水産業の現状（1/4）

- ⑤マグロ類漁獲量：全国1,719市町村のうち、マグロ類漁獲量 第7位（5,160トン）。1位→焼津市（22,278トン）  
⑥まぐろの产地：1年中、4種類（クロ、びんなが、めばち、きはだ）の生鮮マグロを水揚げ。冷凍せず生で流通！  
⑦近海まぐろ はえ縄漁：全国1,719市町村のうち、漁業種別の「はえ縄漁」では那覇市が全国1位。



【出典】e-Stat：海面漁業生産統計調査／平成30年産市町村別データ／農林水産関係市町村別統計／魚種別漁獲量／「まぐろ類」より作成



【出典】e-Stat：海面漁業生産統計調査／平成30年産市町村別データ／農林水産関係市町村別統計／漁業種別漁獲量／「近海まぐろ はえ縄」より作成

## 2 那覇の水産業の現状 (2/4)

⑧なはまぐろ市場



- ・那覇市の泊漁港で水揚げされた新鮮な水産物を販売。
- ・その中でも、生マグロは全国的にも珍しく、冷凍されていないため鮮度抜群。  
「もちり」とした食感と豊かな風味が魅力の逸品。ぜひ一度ご賞味ください！



### ⑧【なはまぐろ市場 概要】

- ・運営主体：泊魚市場買受人協同組合
- ・オープン：令和5年11月
- ・店舗数等：7つ。飲食スペースやテラス席等を備えた水産物の直売所。1Fに売り場 ( $731\text{m}^2$ )、2Fに食事休憩スペース、テラス席、展示室 ( $490\text{m}^2$ ) を整備。



### ⑨【泊いゆまち 概要】

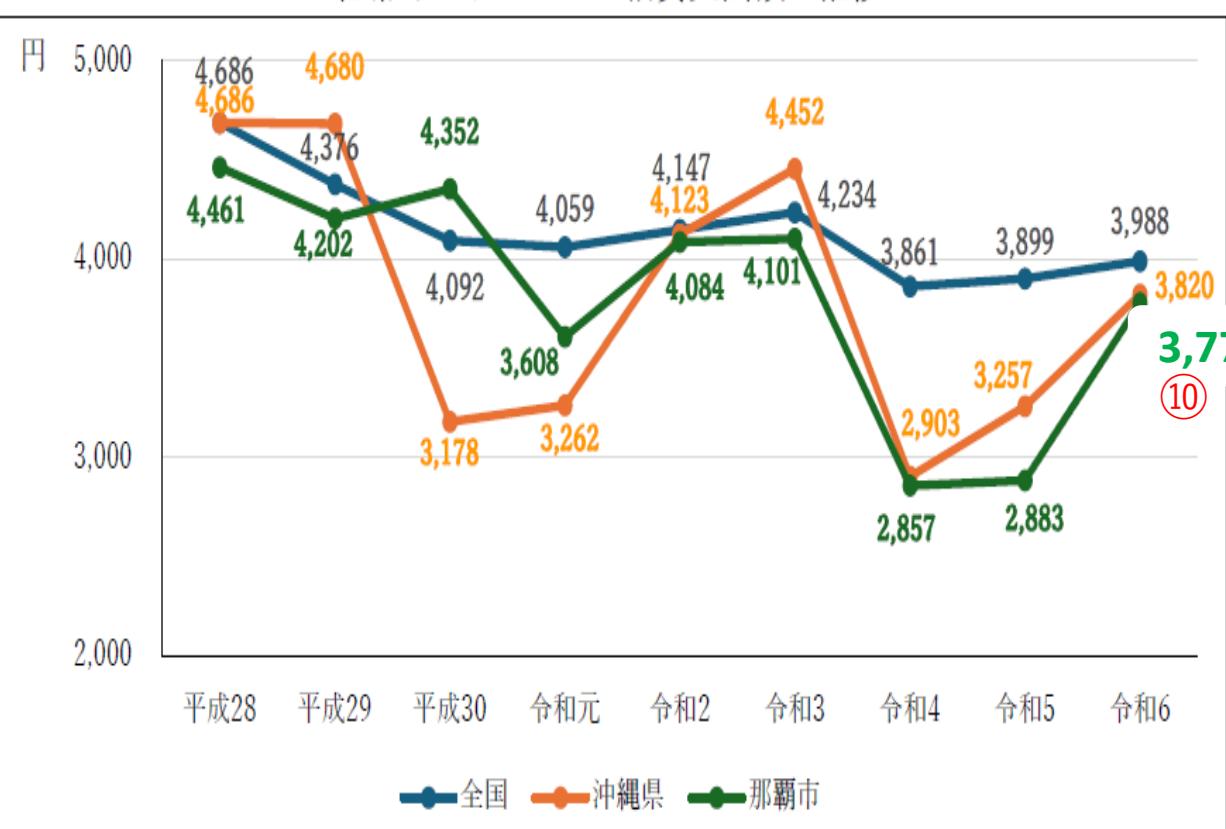
- ・運営主体：沖縄鮮魚卸流通協同組合
- ・オープン：平成17年5月
- ・店舗数等：22店舗が軒を連ね、マグロを中心に沖縄近海の水産物を販売。1か月平均で約10万人の来場者。沖縄らしいカラフルな魚が豊富で、解体室あり（ガラス張り）



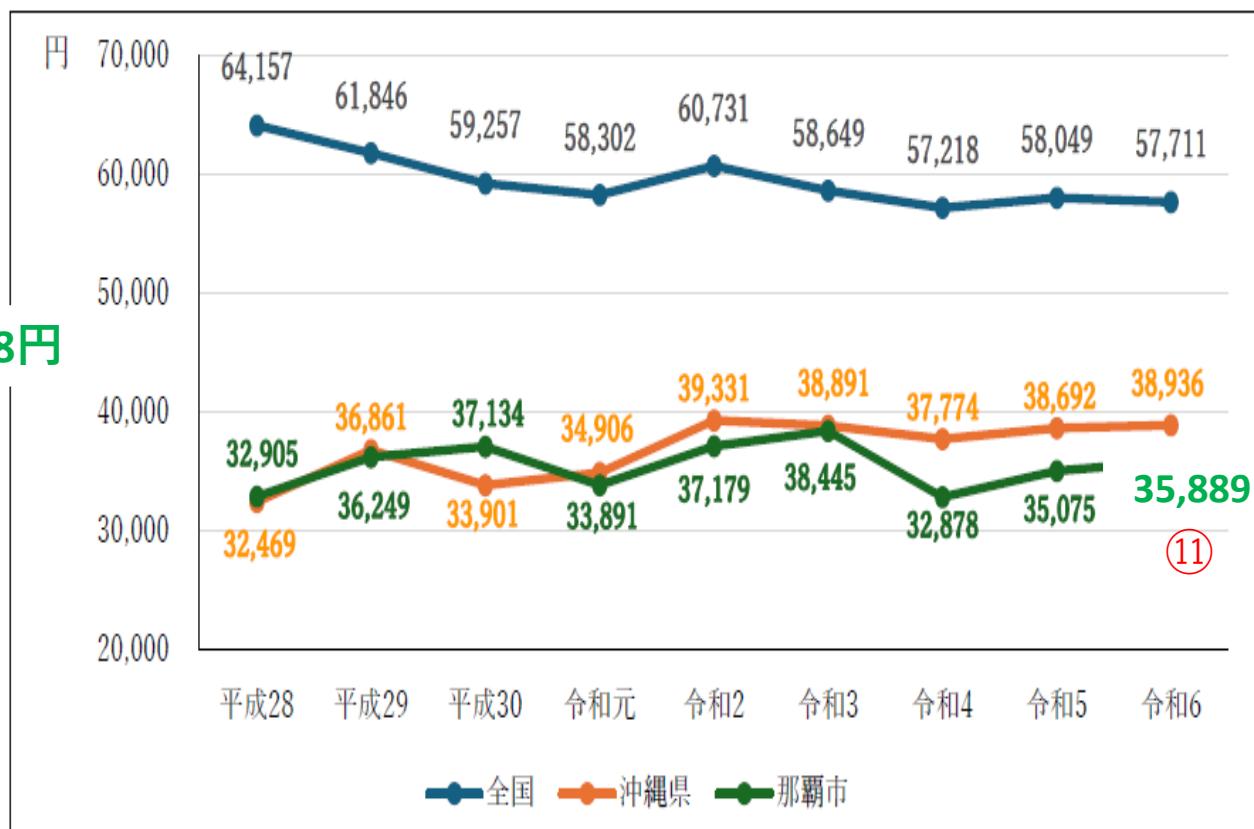
## 2 那覇の水産業の現状（3/4）

- ⑩ **1世帯あたりマグロ消費支出額**：直近9年間において、全国、沖縄県、那覇市はいずれも減少傾向。  
令和6年において、那覇市（3,778円）は、全国（3,988円）及び沖縄県（3,820円）と近い水準となっている。
- ⑪ **1世帯あたり魚介類消費支出額**：一方、那覇市は魚介類全体で全国平均を大きく下回っており、マグロ消費を中心となっている「マグロー強」の傾向が推察できる。

世帯あたりのマグロ消費支出額の推移



世帯あたりの魚介類消費支出額の推移



【出典】家計調査年報(家計收支編)より作成

## 2 那覇の水産業の現状 (4/4)

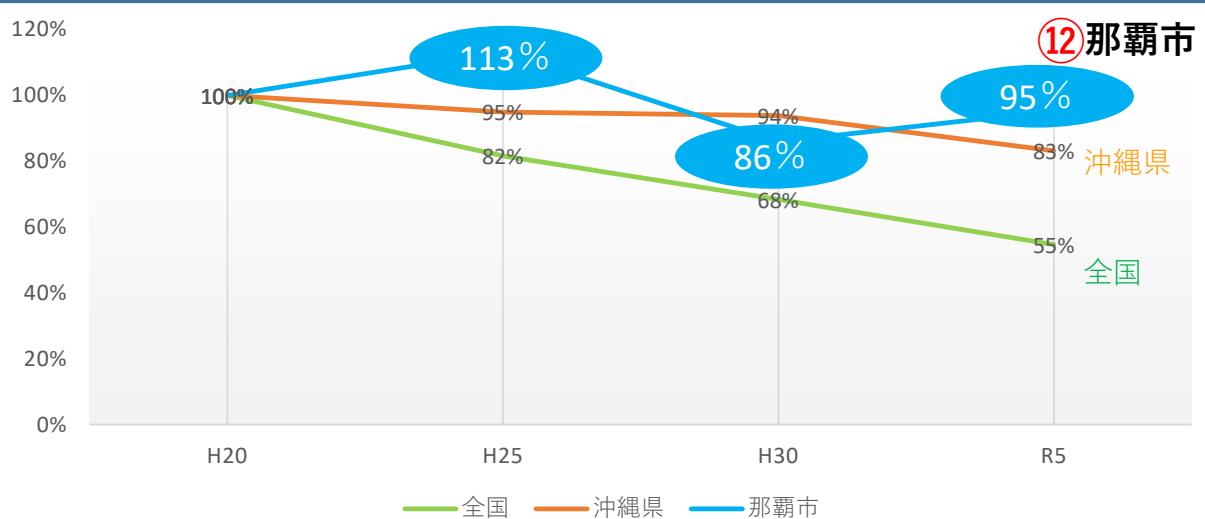
⑫漁業就業者数：過去15年間（H20～R5）の就業者数 → -5% (10人減少)で横ばい。

全国 → -45% (100,591人減少。激減)

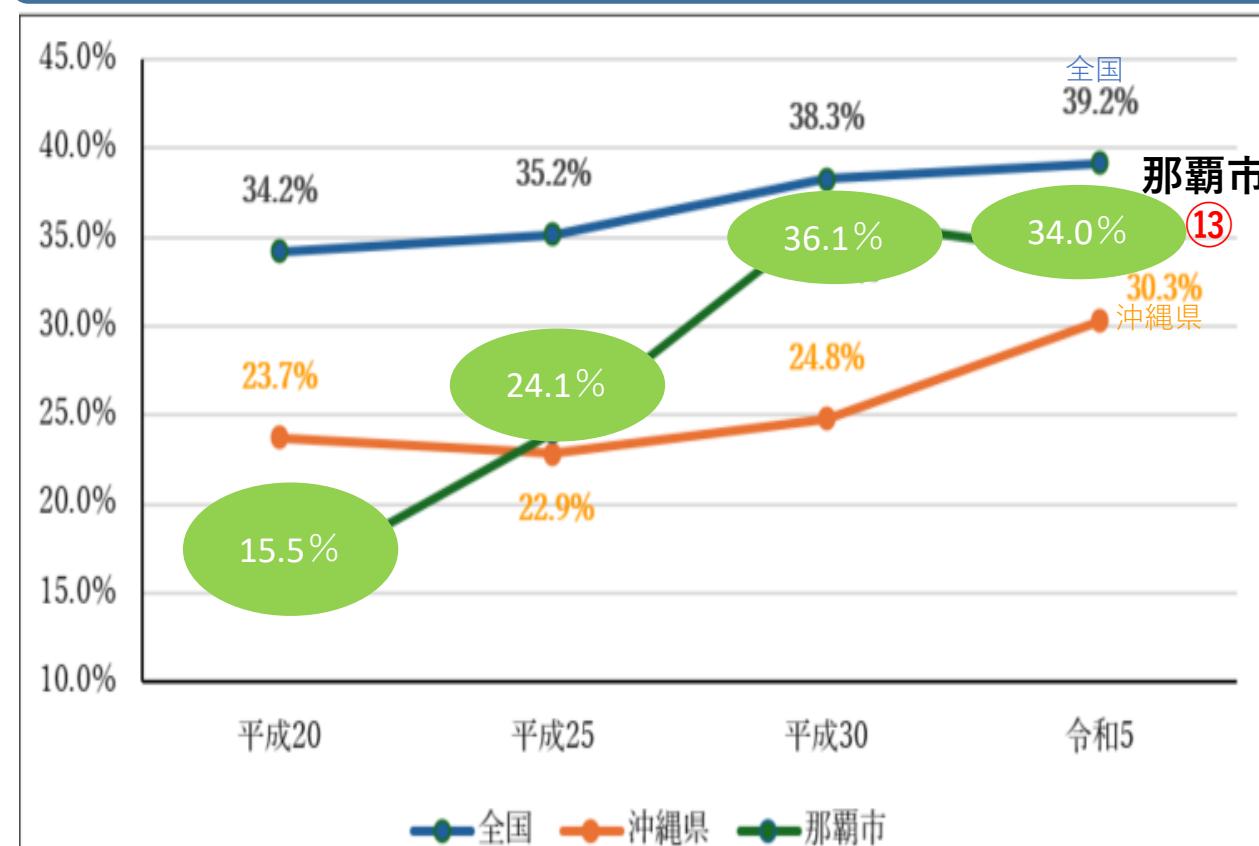
沖縄県 → -17% (661人減少。減少傾向あり)

⑬65歳以上 漁業就業者の割合：過去15年間（H20～R5）で18.5%増加 (15.5%→34.0%)。高齢化が顕著である。

漁業就業者数 増減比率 (H20～R5)



65歳以上の漁業就業者の割合 (H20～R5)



	H20	H25	H30	R5	
全国	漁業就業者数 (H20年度比率)	221,908人 (100%)	180,985人 <span style="color:red">↓ (82%)</span>	151,701人 <span style="color:red">↓ (68%)</span>	121,389人 <span style="color:red">↓ (55%)</span>
	漁業就業者数 (H20年度比率)	3,929人 (100%)	3,731人 <span style="color:red">↓ (95%)</span>	3,686人 <span style="color:red">↓ (94%)</span>	3,268人 <span style="color:red">↓ (83%)</span>
沖縄県	漁業就業者数 (H20年度比率)	213人 (100%)	241人 <span style="color:blue">↑ (113%)</span>	183人 <span style="color:red">↓ (86%)</span>	203人 <span style="color:blue">↑ (95%)</span>
	漁業就業者数 (H20年度比率)	213人 (100%)	241人 <span style="color:blue">↑ (113%)</span>	183人 <span style="color:red">↓ (86%)</span>	203人 <span style="color:blue">↑ (95%)</span>

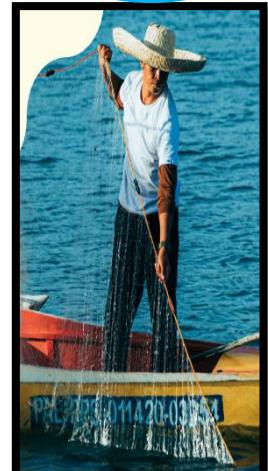
### 3 水産業に携わる人々の想い（課題の設定）

住民



- 最近はインバウンドが多く、飲食店の値段が上昇したと感じる。  
また、物価高騰により、お刺身やマグロ丼の値段も高くなつたと思う。
- インバウンドや富裕層向けの商品開発も分かるが、地元住民としては、もう少し  
お手頃な価格で買いたい。

漁協



- 漁業は体力勝負の職業だが、魅力的な仕事であり、大きく稼げるチャンスがある。
- 漁業就業者（漁師）の高齢化が顕著だ。  
19トン船で近海マグロの操業するには、日本人3人の乗船が義務となつていて。このまま高齢化が進み後継者不足が解決できなかつたら、船員を確保できず漁に出れなくなつてしまつ。



鮮魚店



- インバウンドが多く、お刺身やマグロ丼の値段を上昇させ、売上は増加した。しかし、高価格帯のため地元住民の客足が遠のいた。
- 「インバウンド向け」と「地元住民向け」で異なる料金設定を検討したい。  
でも、明確な価格差を設けた場合、多方面から指摘される可能性があり悩ましい。
- コロナ禍のように、インバウンドが減少した場合も見据えて、ちゃんと地元住民へ販売できる仕組みを作りたい。

行政



- 那覇市はマグロ類の漁獲量も多く、全国で珍しい生鮮な生マグロの産地。  
それなのに、1世帯あたりのマグロ消費額は低い。
- 水産業の雇用者所得も高くない（全国中央値）。
- 漁業就業者が高齢化。このままでは安定した水産物の供給体制を維持するのが難しい。漁業の担い手を確保しなければ。

# 4 仮説の設定



## 仮 説

「地域経済循環率の向上」  
が全員の課題解決に  
超重要！

### 施策 イメージ

地元住民の  
購買意欲を刺激  
(仕組みを構築)

住民

地元の店舗で  
水産物を購入  
(地域にお金を落とす)

鮮魚店

地元住民の  
誘客・商品設定  
(新規顧客・売上増)

漁協

鮮魚店と連携した  
漁業の魅力発信  
(後継者不足の解消)

行政

地域経済の好循環  
(マグロ消費、雇用者所得の増加)

# 5 政策アイディア (1/5)

CCCCCCCCCCCC

食べて応援・学んで未来

～漁業と繋がるランチパスポート～

住民

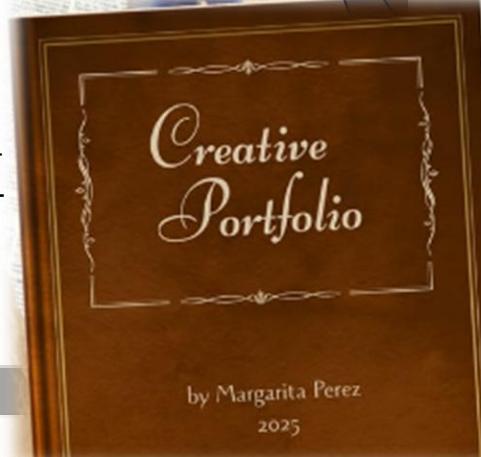
- ・割引のお手頃価格でランチと鮮魚に舌鼓
- ・新たなお店を選ぶ & 開拓の楽しさ

鮮魚店

- ・短期滞在の外国人よりも、地元住民へのメリットが大きい。
- ・異なる料金設定が可能。
- ・地元住民が来店するキッカケ作りに打ってつけ！

漁協

- ・来店スタンプに応じた特典満載！キッズ漁師体験、釣り体験など。
- ・漁業を身近に感じるキッカケに。



P.1

お得な ランチ&鮮魚

スタンプ欄

確認

確認

3回目印

Today's lunch

マグロ丼&お味噌汁  
¥1,500円

↓

¥1,300(税込) 10

【提供エリア 50店舗】

- ・なはまぐろ市場 7店舗
- ・泊いゆまち 22店舗
- ・その他地域 21店舗

# 5 政策アイディア (2/5)

Lunch passport  
summary



## 【ランチパスポート 概要】

- 販売価格 1冊 : 2,000円
- 有効期間 : 3か月間 (3か月毎に年4回発行)
- 使用回数 : 1店舗あたり3回まで
- ページ数 : 50ページ以上 (1ページ毎に1店舗掲載)
- 提供エリア : 50店舗ほど
  - なはまぐろ市場 7店舗
  - 泊ゆまち 22店舗
  - その他地域 21店舗
- 元を取るには : 10回程度の使用で元が取れる
- 割引内容 : ランチ-200円程、鮮魚・お刺身-5%程  
飲食だけでなく、鮮魚・お刺身も割引の対象。晩御飯のおかずとして、地元の鮮魚店でのお刺身購入もOK！
- 特徴

## 消費行動別 3大特典 (インセンティブ付与)

1

半数 (25店舗分) のスタンプ獲得

特別な体験メニューの提供  
(キッズ漁師体験、魚捌き体験など)

2

ランチメニュー スタンプ10個獲得

ランチメニュー10%OFFクーポン

3

鮮魚・お刺身等 スタンプ10個獲得

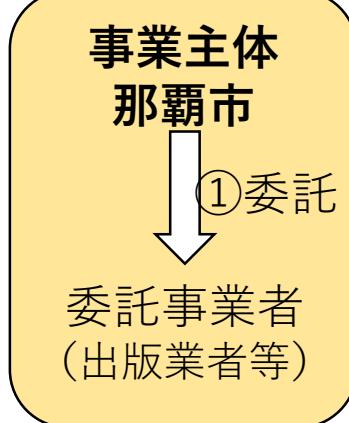
鮮魚・お刺身等10%OFFクーポン

# 5 政策アイディア (3/5)

④ 3大特典 (特別な体験メニュー等) の調整

## 漁協

- ・那覇地区漁業協同組合
- ・沖縄県近海鮪漁業協同組合
- ・那覇市沿岸漁業協同組合



② 3大特典 (お刺身10%OFF等) の調整

## 鮮魚店

- ・泊魚市場買受人協同組合
- ・沖縄鮮魚卸流通協同組合

⑤ 漁師のキャリアモデル (年収等)、  
年間スケジュール等の情報提供

⑥ ランパス購入

住民

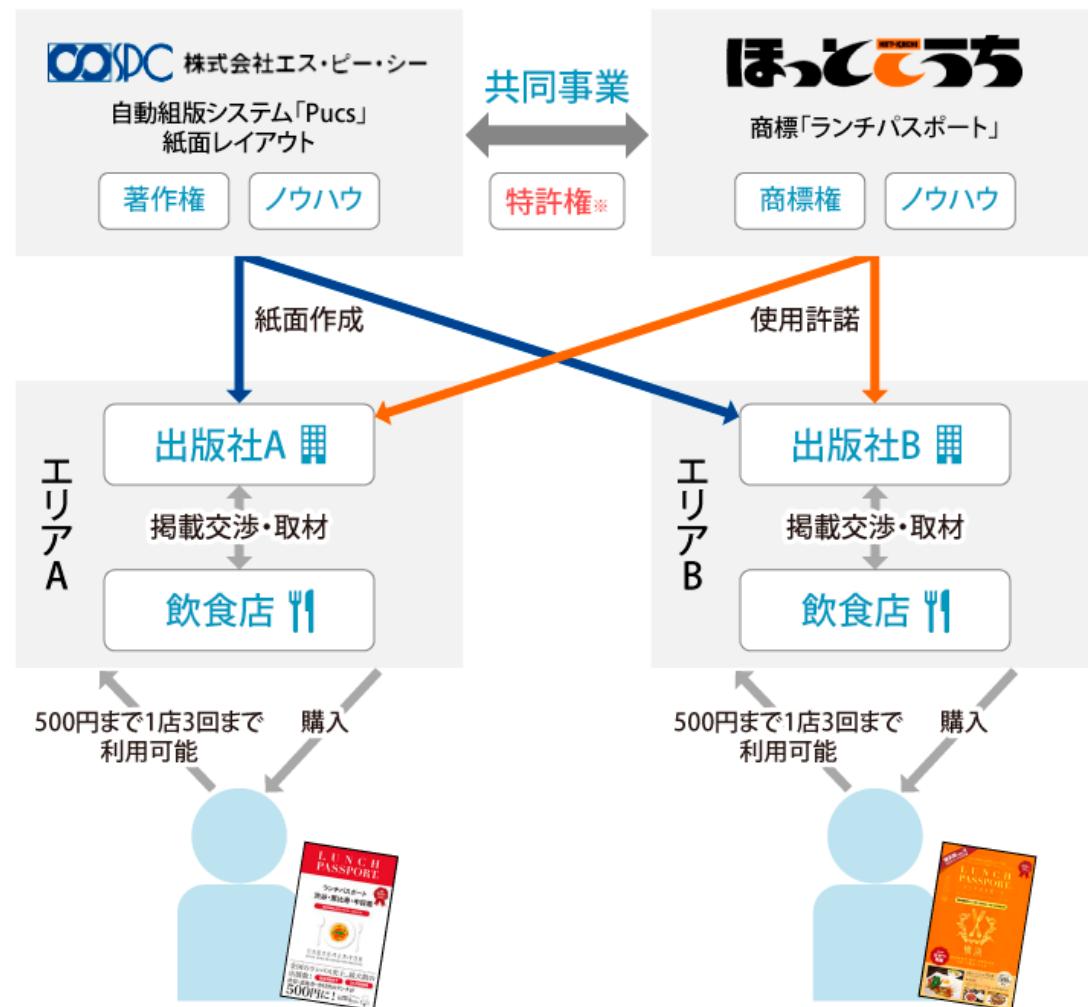
③ 店舗情報、料理写真等を提供  
(ランパス掲載用)

⑨ 3大特典の使用

⑩ 特別な体験メニューの提供  
(キッズ漁師体験、釣り体験など)

⑦ ランパス使用  
⑧ 商品及びストアープ提供

# 政策アイディア (4/5)



## 先行する類似アイディアのサービス

- 1996年の出版全盛期以降、市場規模は縮小し続けている。出版業界は長らく低迷しており、構造的な不況であると言われている。
- 書店調査会社アルメディアによると、書店は1999年の22,296店から、2019年には11,024店と半減し、出版物販売金額も、1999年の2兆4,607億円から、2019年には1兆2,360円と同じく半減している。
- そのような中で、出版社、書店、掲載店、読者を四方よしにするビジネスモデルとして注目されたのが、四国で誕生した「ランチパスポート」という雑誌。
- ランチパスポートは、高知県でタウン誌の出版・販売を行なう「株式会社ほっこうち」が商標権を取得し、愛媛県でメディア事業を行なう株式会社エス・ピー・シーと共に2011年からサービス事業を行っている。

# 5 政策アイディア (5/5)

## 【経済波及効果 1年間】

### (1) ランチパスポート売上：24,000,000円 (①×②×③)

① 1冊あたり単価 2,000円

② 購入者数 3,000人 ( $300,000\text{人} \times 1/100$ )

※那覇市民30万人のうち100人に1人が買ったと想定

③ ランパス年4回発行 4冊

### (2) 鮮魚店における水産物の売上：156,000,000 (②×③×④×⑤)

② 購入者数 3,000人

③ ランパス年4回発行 4冊

④ ランパスで購入する単価 1,300円 (通常価格1,500円の商品)

⑤ 1人あたり住民の購入回数 10回 (10回購入と想定)

連関表に入力

(1)  
ランパス売上

その他の  
製造工業製品  
**24,000,000円**

波及効果

**272,600,000円**

(2)  
鮮魚店売上

農林漁業  
**156,000,000円**

新規需要 + 波及効果

**452,600,000円**

## 【総括】

### ① 経済波及効果について

新規需要 及び 波及効果で約4.5億円となる。

行政が出版事業者等へ、ランチパスポートの制作等にかかる委託業務（1,000万円）を実施した場合でも、費用対効果は45倍を見込む。

### ② 副次的な効果について

地元住民は、食事を楽しむだけでなく、漁業の未来や課題に興味を持つきっかけを得る。

地域の漁業について学べる機会を得て漁師という職業が身近に感じられるようになるほか、後継者不足への意識が高まる。

さらに体験に連動することで、地域活性化にも繋がるものと考える。

### ③ 本アイディアの実現可能性について

ランチパスポートは全国でも認知度の高い商品であるため、実現性は十分にある。

実施にあたっては、「鮮魚店の売上増加」だけでなく、地域の持続可能性や漁師という職業への理解を深めることも重要であり、地域の強みを活かしながら、住民に新しい体験を提供することで長期的な影響を生む施策へと展開する必要がある。